

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

【英訳名】 JAPAN FOOD&LIQUOR ALLIANCE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1850番地

【電話番号】 (0879)82-1705

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務計画部長 杣 義継

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀一丁目25番7号

【電話番号】 (06)6444-5293

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務計画部長 杣 義継

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社大阪本社
(大阪市西区江戸堀一丁目25番7号)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(百万円)	18,566	18,400	24,425
経常利益	(百万円)	191	200	181
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	109	50	77
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	134	185	208
純資産額	(百万円)	5,104	5,068	5,254
総資産額	(百万円)	23,110	21,981	23,069
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.29	0.43	0.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1.28		
自己資本比率	(%)	22.1	23.1	22.8

回次		第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.57	0.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第79期は潜在株式が存在しないため、また第80期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が生じており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

また、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度において不明瞭な資金の流れが判明し、それを受けて行われた調査委員会による調査において、元代表取締役会長盛田英夫(以下「元会長」という)に対する便宜が図られている事実等が発見され、また、当社子会社である盛田(株)において未払拡売費が過少計上されている事実も発見され、不適切な会計処理が行われていたこと等の事実が明らかになりました。これにより、当社グループの企業イメージの低下の懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(以下「重要事象等」という)が存在しておりました。

このような状況を解消すべく、当社は監査等委員会設置会社へ移行するとともに、子会社を含めた当社グループの取締役を元会長に対して独立性を有し、かつ規範意識を有する取締役に一新し、また、不正行為の抜本的な再発防止策に取り組むことにより企業イメージの回復を図ってまいりました。

さらに、新中期経営計画をスタートさせ、新商品の開発・開拓、OEM商品の拡大及び輸出の拡大等による増販を図り、業界での存在感確立(ブランド価値再構築)を進め、事業の改善及び更なる成長を目指し取り組んでまいりました。

以上の対応の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,400百万円(前年同期比0.9%減)となり、また、資金面においては、金融機関からの継続的支援も得ております。

したがって、当社グループの企業イメージの低下の懸念は現実化しておらず、当該重要事象等は現時点において存在していないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が続いたものの、急激な為替変動や中国をはじめとする新興国経済の減速といった海外景気の下振れ懸念の影響等もあり、国内景気の先行きは不透明な状況となっております。食品業界におきましては、依然として企業間競争が激しく、生活必需品に対する低価格志向が継続しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画(平成28年9月期～平成30年9月期)をスタートさせ、新商品の開発・開拓、OEM商品の拡大、輸出の拡大等による増販を図りました。また、平成28年2月に開催した定時株主総会の決議により新経営体制が発足し、事業の改善及び更なる成長を目指し取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,400百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は499百万円(前年同期比9.3%増)、経常利益は200百万円(前年同期比4.6%増)となりました。また、特別損失で特別調査費用80百万円、過年度決算訂正関連費用68百万円発生したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は50百万円(前年同期は109百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品類・酒類事業)

醤油類につきましては、家庭用の主力商品「マルキン うすくちしょうゆ 1 L」他が苦戦したものの、「マルキン かき醤油 150ml/360ml/1 L」や業務用の新規顧客獲得が順調に推移したこと等により、全体としては前期並みの売上となりました。

つゆ・たれ類につきましては、業務用で苦戦したものの、家庭用は「盛田 鴨だし鍋つゆストレート 750 g」が好調だった他、新商品の「盛田 国産しょうがだれ しょうゆ味 230 g」が順調に推移したこと等により、全体としては前期の売上を上回りました。

みりん風調味料及び料理酒につきましては、業務用で苦戦したものの、家庭用の主力商品「盛田 料理酒 1 L」やPB商品が好調に推移したこと等により、全体としては前期並みの売上となりました。

漬物につきましては、市場規模が縮小しているにも関わらず、主力商品の「忠勇 あっさり味なら漬(胡瓜) 120g」や「忠勇 伝統製法なら漬(瓜) 1舟詰」他が大手量販店に採用されたこと等により、前期の売上を上回りました。

飲料につきましては、主力商品の「ハイピース 加賀棒茶ほうじ茶 330ml」が売上を伸ばし、また新商品の「ハイピース オリーブ茶 500ml」が大手コンビニエンスストアに採用され順調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

酒類につきましては、特定名称酒の「尾張 男山 大吟醸 300ml/720ml/1.8 L」や「盛田 純米 AR4 500ml」が堅調だったものの、経済酒分野の主力商品「尾張常滑郷の鬼ころし 2 L」「尾張 男山 2 L」やPB商品で苦戦したこと等により、前期の売上を下回りました。清酒以外では、本みりんが業務用主力商品「盛田 蔵出し本みりん 1.8 L」の新規顧客開拓により好調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は9,828百万円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益(営業利益)は313百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、冷凍パンがホテルのインバウンド需要等で好調だった他、レストランに加えカフェチェーンへの導入もあって順調に売上を伸ばしました。しかしながら、平成27年11月にフランスで発生した鳥インフルエンザの影響によって主力商品のフォアグラ・肉類の一部で調達に滞ったため売上を落とし、全体としては前期の売上を下回りました。

製菓用食材につきましては、主力商品「Kiririクリームチーズ」を使用したアイスクリームチャネルの開拓に成功したことや、「第12回 キリ クリームチーズコンクール」最優秀賞受賞作品が大手コンビニエンスストアや量販店に採用され販売が好調なこと等により、前期の売上を大きく上回りました。

小売用商品につきましては、当期より取り扱いを開始したビスケットブランド「サンミッシェル」が堅調に推移したものの、主力商品「ボンヌママンジャム」が苦戦したこと等により、全体としては前期の売上を下回りました。

ワイン類につきましては、主力商品「ボランジェ」が映画『007 スペクター』公開に合わせて行ったプロモーションの効果もあり好調だった他、「アヤラ」やイタリアワインも順調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は8,302百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益(営業利益)は460百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社は元会長の関係者の退職等に伴い110名減少しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

なお、当社グループの主力製商品のうち日本酒やワインは、冬季に需要のピークがあるという特徴があります。このため売上高には季節的変動があり、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく増加する傾向にあります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,576,520	122,291,520	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式：1,000株
計	116,576,520	122,291,520		

(注) 平成28年7月25日付の第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式数が5,715,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		116,576,520		3,657		1,724

(注) 平成28年7月25日付の第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が5,715千株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ100百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,438,000	116,437	
単元未満株式	普通株式 92,520		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	116,576,520		
総株主の議決権		116,437	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。
- 2 議決権の数には、実質的に所有していない自己株式分(1個)は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式887株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパン・フード&リカー・ アライアンス株式会社	香川県小豆郡小豆島町 苗羽甲1850番地	46,000		46,000	0.03
計		46,000		46,000	0.03

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権数(その他)」欄の普通株式に含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役		取締役	経営戦略管掌	西田 英司	平成28年2月23日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第79期連結会計年度 栄監査法人

第80期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 PwCあらた有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296	1,857
受取手形及び売掛金	4,743	4,358
商品及び製品	2,831	2,430
仕掛品	1,340	1,364
原材料及び貯蔵品	470	416
その他	327	418
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	12,007	10,844
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,376	6,376
その他(純額)	1,852	2,085
有形固定資産合計	8,229	8,462
無形固定資産		
のれん	1,531	1,414
その他	151	116
無形固定資産合計	1,683	1,531
投資その他の資産		
その他	2 1,804	2 1,807
貸倒引当金	2 657	2 663
投資その他の資産合計	1,147	1,143
固定資産合計	11,059	11,136
繰延資産	1	0
資産合計	23,069	21,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,185	1,954
短期借入金	11,440	11,140
1年内償還予定の社債	132	9
1年内返済予定の長期借入金	408	336
未払法人税等	88	48
賞与引当金		61
その他	1,508	1,591
流動負債合計	15,763	15,142
固定負債		
社債	21	16
長期借入金	1,188	867
退職給付に係る負債	93	88
その他	748	796
固定負債合計	2,051	1,769
負債合計	17,814	16,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,657	3,657
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	7,093	7,144
自己株式	5	5
株主資本合計	4,955	4,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	21
繰延ヘッジ損益	12	122
為替換算調整勘定	4	6
退職給付に係る調整累計額	269	259
その他の包括利益累計額合計	298	164
純資産合計	5,254	5,068
負債純資産合計	23,069	21,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1 18,566	1 18,400
売上原価	13,478	13,207
売上総利益	5,087	5,193
販売費及び一般管理費	4,630	4,693
営業利益	457	499
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	5	
為替差益	43	
補助金収入	12	10
その他	75	2 32
営業外収益合計	143	47
営業外費用		
支払利息	295	267
持分法による投資損失		3
貸倒引当金繰入額	3 7	
その他	4 105	75
営業外費用合計	408	347
経常利益	191	200
特別利益		
関係会社株式売却益	12	
その他	0	
特別利益合計	12	
特別損失		
早期割増退職金	17	
訴訟関連損失	27	
特別調査費用		5 80
過年度決算訂正関連費用		6 68
その他	0	13
特別損失合計	45	162
税金等調整前四半期純利益	159	38
法人税、住民税及び事業税	69	88
法人税等調整額	19	0
法人税等合計	50	88
四半期純利益又は四半期純損失()	109	50
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	109	50

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	109	50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	8
繰延ヘッジ損益	12	134
為替換算調整勘定	5	1
退職給付に係る調整額	10	10
その他の包括利益合計	25	134
四半期包括利益	134	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134	185
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.2%、平成30年10月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が0百万円、繰延税金負債の金額が16百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が15百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 厚生年金基金に係る偶発債務

当社連結子会社の一部が加入する中日本酒類業厚生年金基金は、平成26年2月13日開催の理事会・代議員会において、解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、複数事業主制度であるため、当グループに係る影響額を合理的に算定することは困難であります。

2 当社元役員の個人的支出を、当社及び当社子会社の経費として会計処理していた金額について、当人への債権として計上したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	23百万円	19百万円
貸倒引当金	23百万円	19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

当社グループの主力製商品のうち日本酒やワインは、冬季に需要のピークがあるという特徴があります。このため売上高には季節的変動があり、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく増加する傾向にあります。

2 当社元役員の個人的支出に関連して計上した債権についての貸倒引当金戻入額が、以下のとおり含まれておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
営業外収益		
その他	百万円	3百万円

3 当社元役員の個人的支出に関連して計上した債権についての貸倒引当金繰入額が、以下のとおり含まれておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	5百万円	百万円

4 業務実態が認められない業務委託契約に基づく支出が、以下のとおり含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
営業外費用		
その他	0百万円	百万円

5 特別調査費用

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

当社元役員の便宜が図られていた疑義に関する独立調査委員会に係る調査費用を計上しております。

6 過年度決算訂正関連費用

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

過年度決算訂正に伴って発生した費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	244百万円	223百万円
のれんの償却額	116百万円	116百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、第1回及び第2回新株予約権の行使、並びに第三者割当増資による新株の発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金が846百万円、資本準備金が846百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,619百万円、資本剰余金が8,358百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,039	8,236	18,275	290	18,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	5	14	793	807
計	10,048	8,241	18,289	1,084	19,374
セグメント利益又は損失()	266	355	622	49	573

(注)「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	622
「その他」の区分の損失()	49
セグメント間取引消去	1
のれん償却額	116
四半期連結損益計算書の営業利益	457

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,828	8,302	18,131	269	18,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	18	36	760	797
計	9,847	8,320	18,167	1,029	19,197
セグメント利益又は損失()	313	460	774	157	616

(注)「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	774
「その他」の区分の損失()	157
セグメント間取引消去	0
のれん償却額	116
四半期連結損益計算書の営業利益	499

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	1.29円	0.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	109	50
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	109	50
普通株式の期中平均株式数(株)	84,334,070	116,529,722
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.28円	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	580,787	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が生じており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月8日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年7月25日に払込みが完了しております。この結果、資本金は3,757,860,203円、発行済株式総数は122,291,520株となっております。

1. 第三者割当による新株発行の概要

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 5,715,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき 35円 |
| (3) 発行価額の総額 | 200,025,000円 |
| (4) 資本組入額 | 100,012,500円(1株につき17.5円) |
| (5) 払込期日 | 平成28年7月25日 |
| (6) 募集又は割当の方法
(割当先) | 第三者割当による新株式発行
株式会社アスラポート・ダイニング 5,715,000株 |
| (7) 資金の用途 | 連結子会社である盛田株式会社の原材料の調達費用 |

2. その他

割当先である株式会社アスラポート・ダイニングは、本第三者割当による新株発行により、当社の主要株主となりました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年7月8日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年7月25日に払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成27年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年12月31日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年12月31日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。